



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

2022年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	7,540	3.7	302	147.2	273	176.2	187	196.7
2021年5月期第2四半期	7,273	21.0	122	86.4	98	88.4	63	89.2

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 178百万円 (371.9%) 2021年5月期第2四半期 37百万円 (93.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	10.42	
2021年5月期第2四半期	3.51	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	25,199	9,832	38.4
2021年5月期	25,248	10,013	39.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 9,679百万円 2021年5月期 9,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		8.00		20.00	28.00
2022年5月期		8.00			
2022年5月期(予想)				20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	6.4	1,623	8.2	1,550	5.8	1,030	8.1	57.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	18,000,000 株	2021年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2022年5月期2Q	84 株	2021年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	17,999,916 株	2021年5月期2Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年1月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

また、2022年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2021年7月12日付の2021年5月期決算短信で公表しており、売上高18,100百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,623百万円（同8.2%増）、経常利益1,550百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,030百万円（同8.1%増）を計画しております。

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響につきましては、旅行分野である課外活動ソリューション部門においては、前年に引き続き合宿旅行等のほとんどが中止となっており、その他の部門においては影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却利益が前年同四半期実績に比べ大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移いたしました。その結果、売上高は7,540,079千円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は302,356千円（同147.2%増）、経常利益は273,310千円（同176.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,603千円（同196.7%増）となりました。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,540,079千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,756,443千円（同4.3%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は783,636千円（同1.8%減）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は894,299千円（同15.4%減）、不動産マネジメント部門は5,692,833千円（同8.4%増）、エネルギーマネジメント部門は169,310千円（同2.2%増）、課外活動ソリューション部門は54,739千円（同217.3%増）、人材ソリューション部門は728,897千円（同6.7%減）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の減少は、売却した販売用不動産の物件規模が前年同期売却物件に比べ小さかったことによるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の増加は、前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんど売上高がなかったことに加え、当第2四半期連結累計期間において、主に受注していた旅行の取消による手数料等の売上高が発生したことによるものであり、人材ソリューション部門の売上高の減少は、イベント・セミナー等の売上高が減少し印刷媒体等の売上高が下期にずれ込んだことによるものであります。

② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,425,357千円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は841,606千円（同13.8%増）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に販売用不動産の売却利益が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は465,288千円（同4.0%増）、セグメント利益は△166,301千円（前年同四半期は△251,453千円）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門の売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用372,948千円（同2.0%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は302,356千円（同147.2%増）となりました。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は△29,045千円（前年同四半期は△23,373千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は273,310千円（前年同四半期比176.2%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間において、特別損失に固定資産除却損1,180千円、投資有価証券評価損3,926千円、法人税等87,455千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失△6,855千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,603千円（前年同四半期比196.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は25,199,922千円となり前連結会計年度末に比べ49,026千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が106,525千円の減少、流動資産のその他が75,029千円の減少、有形固定資産が103,605千円の減少、現金及び預金が95,211千円の増加、販売用不動産が92,003千円の増加及び仕掛品が47,808千円増加したことによります。

負債合計は15,367,854千円となり前連結会計年度末に比べ132,894千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が250,000千円の増加、流動負債のその他が172,077千円の増加、支払手形及び買掛金が37,348千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が116,808千円の減少及び賞与引当金が144,200千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は9,832,067千円となり前連結会計年度末に比べ181,921千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益187,603千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金△2,671千円及び非支配株主持分△6,855千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の39.0%から38.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、引き続き営業進捗は計画通り推移するものと見込んでおりますが、不動産マネジメント部門においては3月～4月、人材ソリューション部門においては2月～3月に売上高が季節変動性により集中することに加え、課外活動ソリューション部門において今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては旅行分野の売上高が発生することが見込まれるため、現時点では2021年7月21日に公表いたしました業績予想の修正は行いませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,723	5,214,935
受取手形及び売掛金	364,814	258,289
有価証券	44,444	42,185
販売用不動産	10,355,366	10,447,370
仕掛品	12,026	59,834
貯蔵品	22,891	35,628
その他	1,529,303	1,454,273
貸倒引当金	△112	△145
流動資産合計	17,448,458	17,512,371
固定資産		
有形固定資産	4,431,033	4,327,428
無形固定資産	644,978	643,611
投資その他の資産		
その他	2,724,993	2,716,996
貸倒引当金	△515	△486
投資その他の資産合計	2,724,477	2,716,510
固定資産合計	7,800,490	7,687,550
資産合計	25,248,949	25,199,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,677	285,328
短期借入金	600,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,656	2,340,996
未払法人税等	125,979	96,287
賞与引当金	176,300	32,100
その他	1,177,377	1,349,454
流動負債合計	3,497,989	4,954,167
固定負債		
長期借入金	9,951,783	8,589,635
役員退職慰労引当金	260,560	270,560
資産除去債務	67,108	67,495
その他	1,457,519	1,485,996
固定負債合計	11,736,970	10,413,686
負債合計	15,234,960	15,367,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	8,568,213	8,395,819
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,854,447	9,682,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△2,753
その他の包括利益累計額合計	△81	△2,753
非支配株主持分	159,623	152,768
純資産合計	10,013,988	9,832,067
負債純資産合計	25,248,949	25,199,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	7,273,523	7,540,079
売上原価	5,528,484	5,649,433
売上総利益	1,745,038	1,890,646
販売費及び一般管理費	1,622,705	1,588,289
営業利益	122,333	302,356
営業外収益		
受取利息	774	692
受取配当金	152	152
受取賃貸料	—	19,912
持分法による投資利益	4,823	5,084
有価証券評価益	18,250	—
助成金収入	10,120	—
雑収入	6,929	7,960
営業外収益合計	41,049	33,801
営業外費用		
支払利息	36,965	35,045
資金調達費用	27,197	25,190
有価証券評価損	—	2,259
その他	259	352
営業外費用合計	64,423	62,847
経常利益	98,960	273,310
特別損失		
固定資産除却損	8,128	1,180
投資有価証券評価損	—	3,926
特別損失合計	8,128	5,106
税金等調整前四半期純利益	90,831	268,203
法人税、住民税及び事業税	21,895	81,620
法人税等調整額	10,339	5,835
法人税等合計	32,234	87,455
四半期純利益	58,597	180,748
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,624	△6,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,221	187,603

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	58,597	180,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,862	△2,671
その他の包括利益合計	△20,862	△2,671
四半期包括利益	37,734	178,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,359	184,932
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,624	△6,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告掲載等の一部の取引について、従来は、一時点で充足される履行義務として一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、これによる当第2四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3 控除対象外消費税等の会計処理の変更

従来、販売用不動産及び固定資産の控除対象外消費税等の会計処理については、発生した連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、個々の販売用不動産及び固定資産の取得原価に算入する方法に変更しました。

これは、2020年度の税制改正において、居住用賃貸建物の取得等に係る消費税の仕入税額控除制度の適正化により、居住用賃貸建物に係る課税仕入れ等の税額については、仕入税額控除の対象としないこととされたことにより、従来の会計処理では、販売用不動産及び固定資産の取得数及び取得額に応じて販売費及び一般管理費が増減するため、控除対象外消費税等を取得原価に算入し販売用不動産は売上原価、固定資産は耐用年数に応じた費用配分とすることが適切な期間損益の把握においてより合理的であると考えたためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,367	798,155	7,273,523	—	7,273,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,475,367	798,155	7,273,523	—	7,273,523
セグメント利益又は損失(△)	739,442	△251,453	487,988	△365,655	122,333

(注)1 セグメント利益の調整額△365,655千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,387,363	783,636	2,170,999	—	2,170,999
その他の収益(注)3	5,369,080	—	5,369,080	—	5,369,080
外部顧客への売上高	6,756,443	783,636	7,540,079	—	7,540,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,756,443	783,636	7,540,079	—	7,540,079
セグメント利益又は損失(△)	841,606	△166,301	675,304	△372,948	302,356

(注)1 セグメント利益の調整額△372,948千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。